

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530161
 研究課題名（和文） 文化経済学的視点に基づいた美術および美術品に関する統計的研究
 研究課題名（英文） Statistical Analysis of Art and Artworks from the Point of View of Cultural Economics
 研究代表者
 勝浦 正樹(KATSUURA MASAKI)
 名城大学・経済学部・教授
 研究者番号：70224467

研究成果の概要：美術を含んだ文化的活動全般に関して、わが国では統計が十分に整備されておらず、実証的な分析も十分に行われていない。そこで、わが国の文化統計を体系的に整備するための方向性を、海外の例を参考にしながら考察した。さらに、以下の3つの観点から実証的な分析を行った。第1に、国勢調査の産業細分類をもとに、美術家をはじめとする芸術家数に関する分析を行った。第2にサービス業基本調査のマイクロデータを用いて、文化芸術産業に属する事業所を詳細産業分類に再格付けして再集計し、美術産業を含めた文化芸術産業の特色を明らかにした。第3に、社会生活基本調査のマイクロデータを再集計・再分析し、どのような個人属性・世帯属性が美術鑑賞をはじめとする文化的活動に影響しているのかを検証した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	3,000,000	600,000	3,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：文化経済学・文化芸術産業・サービス業基本調査・社会生活基本調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 「文化立国」という言葉が、以前から提唱されている。たとえば、1998年3月の文化庁による「文化振興マスタープラン」には、「文化立国の実現にむけて」という副題がついている。また、平成12年度の「教育白書」の副題は「文化立国にむけて」となっており、第1部では、文化立国にむけた文化行政などについて解説されている。

(2) 文化立国という目標の是非についての

議論はともかくとして、それを実現するために最も重要な点の1つは、文化の現状を正確に把握することである。現状を認識し、様々な問題点を掌握した上で、必要な政策が浮かび上がってくるからである。もちろん、現状把握のためには、関連する統計データが必要である。しかしながら、文化に関しては、わが国の統計体系の中で充実している分野とはいえないだろう。類似の用語に「観光立国」があるが、観光に関しては、内閣府の経済社会統計整備推進委員会の報告書(2005年6月)

において、観光立国という政策と関連させながら、観光統計の体系的整備に関する提言が行なわれている。一方、文化統計に関しては、その体系的整備が進んでいない状況にもかかわらず、そうした提言は行われていない。(3) 戦後の経済発展による所得水準の大幅な上昇は、国民の物質的な満足感が満たしてきたが、さらにレジャーや文化的活動といった精神的な満足度も求められるようになって久しい。特に、平成13年の「文化芸術振興基本法」の公布によって、文化芸術活動の重要性が再認識され、政府がその振興を担うことが、法的にも明示化された。特に高齢化社会を迎えたわが国にとって、文化や芸術が広く国民に浸透することは、政策的な面からいっても重要なことであるが、政策を決定・評価するためには、その現状が客観的・統計的に把握されなければならない。しかしながら、わが国の文化芸術に関する統計は、上でも述べたように体系的に把握されているとはいえない。つまり、わが国にとって重要である文化に関する諸活動を、文化統計の体系の枠組みの中で、どのように統計的に把握し、それを分析していくのかは、これまで十分検討されて来なかった。本研究は、こうした文化統計の現状の改善に少しでも寄与することを目的としている。

2. 研究の目的

(1) 上で述べたように文化に関する統計を整備し、分析することはわが国にとって急務の課題であるが、一方で、文化という概念は非常に広く、曖昧である。そこでまずはじめに行うべきことは、文化の範囲をどのように限定し、それをどのような側面から把握すべきかを明確にすることである。その上で、文化に関する統計データを収集し、分析が行われねばならない。そこで、文化に関する統計体系の国際的な動向、特にEU等における成果を示しながら、日本における文化統計の体系をどのように作成していけばよいのか、その方向性を提示するが第1の目的である。

(2) こうした体系を踏まえた上で、美術を含めた様々な文化的活動をいくつかの側面から統計的に明らかにしていくことが本研究のさらなる目的である。まず、国勢調査で用いられている小分類をより詳細に集計した抽出詳細集計の結果を用いて、美術家を含めた芸術家、すなわち文化の提供者（供給者）数を提示する。特にその時系列的な変動と年齢階級別の結果に注目し、その特色を明らかにする。

(3) また文化的活動の供給面を把握する別の側面として、産業（あるいは、事業所・企業）の視点から、その市場規模や事業所の特

性（従業者規模、開設形態など）を明らかにする必要もある。しかし、日本標準産業分類の小分類を用いたとしても、文化芸術産業の動向を的確に把握するためには分類上粗いものであり、十分な分析は困難である。そこで、文化芸術産業に関する詳細産業分類を作成し、総務省統計局「サービス業基本調査」のマイクロデータを利用して、調査対象の事業所をその詳細産業分類に再格付けした上で、再集計する。また、再集計した結果を時系列的に比較したり、統計的分析を適用することによって、その実態を分析することを目的とする。

(4) さらに文化的活動を需要面からみる上で欠かせないのが、国民の文化的活動への参加状況である。美術に関する参加状況を分析するのであれば、総務省統計局「社会生活基本調査」における美術鑑賞や絵画の制作といった活動の行動者率や平均行動日数の推移、諸属性によるクロス集計を利用することが可能である。しかしながら、クロス集計だと利用可能な属性は限られてしまい、また公表データでは十分な集計がなされていない。そこで「社会生活基本調査」のマイクロデータを利用し、より詳細なクロス集計を行い、さらに2項回帰モデルによって、その参加状況に影響を与える諸要因を探索し、その影響の大きさを測定する。もちろん美術だけではなく、音楽鑑賞、演劇等の鑑賞、さらに他の娯楽・レジャー活動などについても総合的に比較することによって、様々な文化的活動の特長を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) これまでに行われてきた諸研究について、*Journal of Cultural Economics* などを中心に、美術産業を含めた文化芸術産業に関する分析、芸術活動への参加に関する理論とその実証分析に関する文献を収集し、検討を行う。

(2) わが国の文化統計の体系化を検討する上で、既に体系化された文化統計のデータをもつ海外の資料を収集し、検討する。特にOECDやEUといった国際機関での文化統計の体系化の方針に関する資料をおよび先進諸国の体系化の結果を検討する。

(3) 美術産業を含めた文化芸術産業及び美術鑑賞を含めた文化的活動への参加を分析するためには、現在のわが国の現状では、マイクロデータの利用が不可欠である。そこで、サービス業基本調査及び社会生活基本調査のマイクロデータの目的外使用を申請した上で、それを目的のために再集計、分析する。

(4) サービス業基本調査に関しては、ミクロ

データを利用して事業所を詳細産業分類に再格付けし、その分類をもとに様々な集計を行う。

(5) 社会生活基本調査に関しては、まず、マイクロデータを利用して公表データでは集計されていないクロス集計などを行う（たとえば、学歴と収入など）。さらに、参加の有無を従属変数、様々な世帯属性・個人属性を説明変数とした2項回帰モデルを推定することによって、参加に影響を与える諸要因を数量的に評価する。

(6) マイクロデータではなく、公表データでもどの程度詳細に文化芸術に関して遡って分析できるのかを検討する。特に、国勢調査の産業細分類のデータを対象とする。

4. 研究成果

(1) わが国の文化統計の体系化

わが国の文化に関する統計を体系化するために、海外での同様の枠組みを参考にして、わが国の統計をいかにそれに当てはめるのかを検討した。参考にした枠組みは、比較的シンプルなものである Eurostat (2007) の *Cultural Statistics* である。

① 人口等の関連データ

まず、Eurostat (2007) では必ずしも文化に限定せずに、各国の基本的な文化に関連する指標が提示される。具体的には、年齢別人口、高等教育を受けた人口、文化の高等教育を受けている学生数、学歴別労働力率、GDP などである。該当する日本の統計は、国勢調査、労働力調査、学校基本調査、国民経済計算である。

② 文化遺産

文化遺産については、世界遺産のリストと、来場者数の多い5つの博物館名とその来場者数が示される。日本の同等のデータは、世界遺産については UNESCO で公表されているし、博物館の種類別入館者のデータとしては、社会教育調査がある。ただし、個別の博物館別の入場者を総合的に把握することは容易ではない。

③ 雇用

EU の文化部門の労働者数に関しては、基本的には EU 内で比較可能な労働力調査をもとに、文化的な職業に従事する人口を把握している。ISCO の分類に基づき、それに該当する就業人口を基礎データとする。さらに、性別、年齢別、学歴別、従業上の地位別、都市規模別などの属性による集計が示される。日本では、労働力調査などが適切であるが、国勢調査の方がより詳細なデータが得られるであろう。

④ 産業

Eurostat (2007) では文化部門に属する企業

の様々な側面のデータが、所定の産業分類をもとに提示される。ただし、利用されている統計が主に Eurostat の SBS (Structural Business Statistics) なので、その対象である非常に限られた文化関連産業のみの結果である。実際、Eurostat (2000,2002) で提示されている NACE の分類に基づく文化関連産業には、舞台芸術、博物館等々の多くの産業が含まれているが、Eurostat (2007) では、SBS の対象外の産業が、映画を除いて示されていない。これらの産業については、企業数、従業者（雇用者）数、売上高、付加価値などが産業分類ごとに、また部分的に従業者規模別に提示されている。映画に関しては、別の統計(Media Sales) を用いて、入場者数、入場料収入、スクリーン数、シネマコンプレックス数などが示されている。

これらに対応する日本の統計は、企業数や従業員数に関しては、事業所・企業統計調査が最も適切であろう。しかし、売上高や付加価値に関してはカバーできないため、サービス基本調査、特定サービス業実態調査（ならびに同動態調査）、工業統計表ならびに関連統計が利用可能である。さらに（社）日本レコード協会、（社）日本映画製作者連盟等の業界団体のデータも必要となるであろう。

⑤ 貿易

文化に関する貿易では、EU 全体、あるいは国ごとの文化に関する財の輸出・輸入額が、EU 対相手国別、EU 諸国対 EU 域内・EU 外別等に分けて提示されている。対象となるのは、主要な文化的財、すなわち書籍、新聞・雑誌・定期刊行物、美術品・収集品・骨董品、楽器、CD、DVD などである。これは ComExt という Eurostat の貿易財に関するデータベースの分類に基づいたデータであり、文化的サービスの貿易は含まれていない。日本では、貿易統計によってこうしたデータを得ることができ、そのデータは寺崎他(2004)で示されている。さらに国際収支統計を用いれば文化に関するサービス貿易のデータも得ることができる。

⑥ 支出

家計による文化に関する支出については、「目的別個別消費分類(Classification of Individual Consumption According to Purpose; COICOP)」の「レクリエーション及び文化」に基づいた品目の定義をもとに把握される。具体的には、出版物（新聞・書籍・雑誌）、映像・音楽・コンピュータ等の機器ならびにソフト、文化的鑑賞活動への参加のための支出（映画、コンサート、美術館等の入場料）、アマチュア（実演）活動のための支出等である。これらの分類に該当する支出が、国ごとの平均支出額（購買力平価による実質化を含む）、さらに五分位階級別に示され、文化関連支出に対応する物価指数とともに

に示されている。日本では、当然のことながら、家計調査のデータが該当する。ただし、アマチュア文化活動に対する支出に関しては、(財)社会経済生産性本部「レジャー白書」が利用可能であろう。

⑦ 参加状況

文化的活動への参加状況は、過去1年間に参加したかどうかによって主に把握されている。文化的活動としては、鑑賞行動(映画、博物館や美術館、コンサートや舞台芸術、文化的遺産などの鑑賞)やアマチュア芸術活動(楽器の演奏、合唱、演劇、舞踊、小説や詩の創作、写真等)、読書などに加えて、コンピュータやゲーム機、インターネットの利用についてのデータも示されている。参加状況については、行動別の平均参加率(行動者率)だけでなく、性別、年齢別、従業上位の地位別、学歴別といった属性別の集計もあり、頻度別データも示されている。日本でこれに該当するのは、社会生活基本調査の生活行動である。さらに時系列変動をみるのであれば、レジャー白書も有用である。

⑧ 生活時間

生活時間については、その行動分類や調査方法の指針に関する国際的標準が国連統計部からも出されているが、EUではHarmonised European Time Use Surveys (HETUS)に基づいた分類を利用している。そしてHETUSの余暇活動の中から娯楽・文化、コンピュータ・テレビゲーム、読書、テレビ・ビデオ、ラジオ・音楽等といった分類に基づき、該当するデータが提示されている。たとえば、1日の時間帯別のテレビ・ビデオの行動者率、活動別の平均時間ならびに行動者率、さらにそれらの年齢別、性別、主行動・同時行動別の集計などである。日本で該当する統計は、社会生活基本調査の生活時間であるが、その調査票Bによる詳細な行動分類を用いても、若干分類が粗いと思われる。また、NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」も有用であろう。

(2) 国勢調査にみる芸術家の数

① 芸術家数の推移

1955年から1995年にかけて、芸術家の数は着実に伸びてきているが、2000年以降は、ほぼ横ばいである。そして2005年には、約31万人の芸術家がいることがわかった(写真家を除くと約24万人)。ただし、就業者に占める芸術家の割合は低く1%にも満たないが、その割合は着実に上昇してきており、2000年以降においても上昇している。このように、芸術家の数は絶対数としては少ないものの、相対的にも絶対的にも増加していることがわかる。

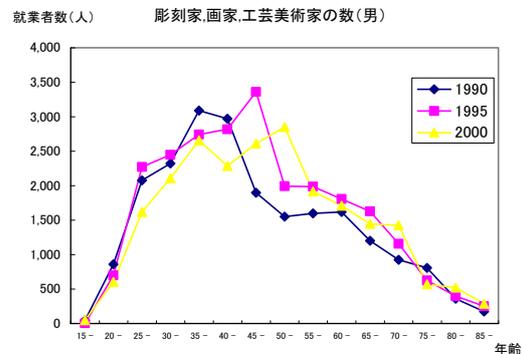
男女別の構成でみると、女性の芸術家が、男性に比べて著しく増加していることがわ

かる。1990年以降は、男女の構成比が逆転している。

② 芸術家の年齢構成

文芸家・著述家や彫刻家・画家・工芸美術家は、20歳代以下の人口が非常に少なくなっている。これは、職業としてこれらの芸術活動に従事するためには、ある程度の時間を要することによるものである(下図参照)。

他方で、個人教授を除く音楽家や俳優・舞踊家・演芸家等では、比較的若年でピークを迎えている。それに対して、個人教授については、高年齢でピークがきている。これは、舞台芸術家として現役を終えた後に、教授活動をメインにすることを反映しているものと思われる。また女性の音楽の個人教授は、若年でピークを迎えているものの、教授活動を除く音楽家よりも、その後、年齢とともにゆるやかに低下していく。



(3) サービス業基本調査による分析

サービス業基本調査のマイクロデータを利用して事業所を詳細産業分類に再格付けし、その分類をもとに様々な集計を行った結果明らかになった文化芸術産業の特色のいくつかを抜粋しておく。

- ・音楽教授業では、ピアノ・エレクトーンが圧倒的に多く、70%を超える。

- ・生花教授所と茶道教授所では、生花の方が多く、茶道の2.6倍ほどである。

- ・芸術家業の中では、美術家が非常に多く、演劇・舞踊・音楽業は、それほど多くない。

- ・事業所の規模を示す1事業所あたりの従業者数をみると、個人教授業では、ピアノ等については各教室で2人程度であり、生花や茶道はそれよりも小規模である。個人教授業で規模が大きいのは演劇教授所で、14人ほどである。一方、劇場や興行場をみると、映画館も含めて、従業者の規模にそれほど大きな差はない。興行団では、歌劇団が最も大きく、楽団、舞踊団、劇団と続いている。音楽に比べて、劇団が比較的小規模であることを表わしている。

- ・1事業所当たりの収入(売上高)をみると、従業者の規模をある程度反映したものになっている。個人教授所では、ピアノ・エレクトーン

トーン教授所は他の洋楽よりもやや小さい数値を示している。また、劇場は興行場のなかで1事業所当たりの収入が最も大きくなっているが、映画館はそれほど大きくない。ただし、楽団は、従業者の規模をみれば、劇団や舞踊団よりも大きいにもかかわらず、1事業所あたり収入は非常に小さいものになっている。それを反映して、収入と経費を比べると、対象産業のうち楽団だけが経費が収入を上回っている（赤字）。これは、給与支給額の経費に対する比率が100%を超えており、さらに雇用者当たりの給与水準も763万円と非常に高く、収入に比して人件費が非常に高額になっていることがわかる。

・地域別の集計をみると、文化芸術を支えるハードとして、映画館の数などはほぼ人口分布に比例しているのに対して、劇場や興行場などは、京浜地域（特に東京都）に集中している様子が見える。他方ソフト面で見ると、劇団数などは、さらに京浜地域への集中の度合いが強い。楽団数は、劇団ほどではないが、人口に比べれば、やはり京浜地域に多い。従業者数もほぼ同様であるが、興行場ではその他地域の割合が高くなっており、1興行場あたりの従業者が多いことを表わしている。

・経営組織別にみると、文化芸術産業では、個人事業所の割合が高い。特に、生花・茶道教授業や著述・芸術家業に至っては、ほとんどすべて、あるいはすべてが個人事業所である。他方、映画館は会社が多いが、興行場では個人と法人がほぼ同じである。一方、劇場に関しては、会社以外の法人や法人以外の組織が個人や会社とほぼ同数となっている。各種団体、特に、法人でない団体が多いということは、経営の基盤がそれほどしっかりしていないことを意味する。

(4) 社会生活基本調査による参加の分析

学歴は文化的活動の参加に大きな影響を与えるが、単なる学歴別の集計では、例えば、学歴と収入の相関関係によって、学歴の純粋な効果のみをみることはできない。そこで美術鑑賞について、両者をクロス集計した結果が、右図である。このことから、同じ所得水準でも、学歴の高い方が参加率が高いことがわかり、これは他の文化的活動でも同様である。

またマイクロデータを用いた2項回帰モデルによる推計により、主に以下のようなことがわかった。

・性別に関しては、ほとんどすべての文化的活動で、係数は有意にマイナスで、女性の方が積極的に参加している。特に演芸・演劇・舞踏鑑賞や音楽会によるクラシック音楽鑑賞でも、女性の係数が大きくなっている。

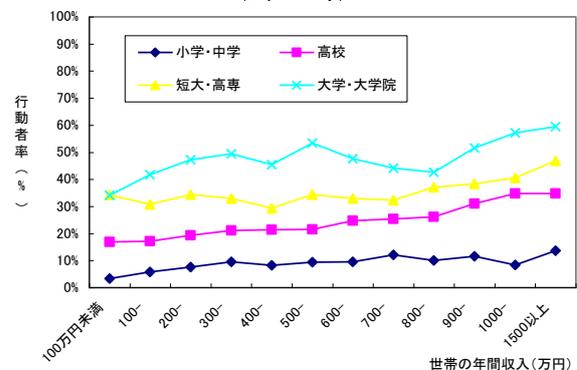
・年齢に関しては、60歳代までは年齢とともに参加率が高くなっていく活動が多い（10歳代でやや高く、20歳で底を打ってから、上昇

する場合が多い）。美術鑑賞、演芸・演劇・舞踏鑑賞、音楽会によるクラシック音楽鑑賞、邦楽などがこれにあたる。他方、若い年代の方で参加率が高くなっているのは、映画鑑賞、楽器の演奏である。

・学歴に関しては、いずれの活動でも、大学卒あるいは短大卒が、高校卒・中学卒よりも係数が有意に大きくなっており、学歴の効果は明らかである。

・収入に関しては、華道、演芸・演劇・舞踏鑑賞、音楽会によるクラシック音楽鑑賞、美術鑑賞などの活動で所得水準の影響が強くみられることがわかる。また、華道などを除けば、楽器の演奏や邦楽といった実演的な活動よりも、鑑賞活動において、収入の影響が大きくなっている。

収入・学歴と美術鑑賞の行動者率
(女, 2001年)



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

① 勝浦正樹・永山貞則・松田芳郎「文化産業の現状と変化 —文化芸術産業の詳細産業分類に基づいたサービス業基本調査再集計による分析—」『文化経済学』第6巻第3号 2009年3月, 75-86 ページ (査読有)。

② 勝浦正樹「統計調査における調査項目変更の影響 —平成13年社会生活基本調査を例として—」野口和也編『経済統計の新展開』早稲田大学出版部, 2008年12月, 38-70 ページ (査読無)。

③ Katsuura, M., "Examining Arts Participation in Japan Using the Survey on Time Use and Leisure Activities," *Asia Pacific Journal of Arts and Cultural Management*, vol.5, No.1, 2008, pp.343-361 (査読有)。

④ 勝浦正樹「文化に関する統計体系」『統計』2008年6月号 2008年6月, 23-29 ページ(査読無)。

⑤ 勝浦正樹「文化芸術関連産業の動向」「数値にみる芸術家の状況」「文化芸術統計の整備の必要性」, 日本芸能実演家団体協議会編『芸能活動の構造変化』, 日本芸能実演家団体協議会, 2007年9月, 19-22, 22-27, 36-38ページ (査読無).

⑥ 勝浦正樹・小林健太郎「オーストラリアのデータアーカイブとマイクロデータ提供の現状」『名城論叢』第7巻第2号 2006年10月, 69-82ページ (査読無).

⑦ 勝浦正樹「文化経済における実証分析の国際動向」『統計』2006年10月号 2006年10月, 62-68ページ (査読無).

[学会発表] (計 3 件)

① 勝浦正樹・永山貞則・松田芳郎「サービス業基本調査による文化芸術産業の詳細産業分類による分析」文化経済学会〈日本〉2008年次大会(於北海道大学), 2008年7月6日.

② Katsuura, M., “Examining Arts Participation in Japan by the Survey on Time Use and Leisure Activities,” 14th International Conference of the Association for Cultural Economics International, Vienna, July 7, 2006.

③ 勝浦正樹「文化芸術活動への参加の2項回帰モデルによる実証分析」文化経済学会〈日本〉2006年次大会(於久留米大学), 2006年6月10日.

[図書] (計 1 件)

刈屋武昭・勝浦正樹『統計学 第2版』東洋経済新報社, 2008年.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝浦 正樹 (KATSUURA MASAKI)
名城大学・経済学部・教授
研究者番号: 70224467

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし